

地方銀行 2017 年度中間決算の概要

【要 旨】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

1 . 損益 ...図表 1 参照

コア業務純益

資金利益、役務取引等利益が前年同期とほぼ同水準、その他業務利益（金融派生商品収益等）が減少し、コア業務純益は前年同期比▲3.7%（▲204 億円）の 5,359 億円。

業務純益

コア業務純益の減少に加え、国債等債券関係損益が損超に転じたことから、業務純益は▲13.9%（▲856 億円）の 5,316 億円。

経常利益

業務純益は減少したものの、株式等関係損益の益超幅の拡大、不良債権処理額の減少により、経常利益は+0.1%（+5 億円）の 6,650 億円。

中間純利益

4,817 億円（+2.6% [+123 億円]）

2 . 資産・負債 ...図表 2、3 参照

- 貸出金（平残）：192 兆 7,878 億円（+7 兆 5,256 億円 [+4.1%]）
- 有価証券（平残）：70 兆 6,517 億円（▲4 兆 7,082 億円 [▲6.2%]）
- 預金（平残）：255 兆 1,850 億円（+6 兆 8,118 億円 [+2.7%]）

3 . 自己資本比率（国際統一基準行は連結、国内基準行は単体） ...図表 4 参照

- 国際統一基準行（10 行）：14.65%（+0.31%ポイント）
- 国内基準行（54 行）：10.03%（▲0.18%ポイント）

4 . 不良債権額 ...図表 5 参照

- 金融再生法開示債権額：3 兆 4,464 億円（▲2,784 億円 [▲7.5%]）

< 付表 > 時系列データ

1. 損益

【図表1】損益

(単位: 億円、%)

	2017年/中			2016年/中
		増減額	増減率	
業務純益	5,316	▲ 856	▲ 13.9	6,172
コア業務純益	5,359	▲ 204	▲ 3.7	5,563
コア業務粗利益	16,875	▲ 300	▲ 1.7	17,175
資金利益	14,710	▲ 0	▲ 0.0	14,710
資金運用収益	16,007	103	0.7	15,903
貸出金利息	11,176	▲ 148	▲ 1.3	11,324
有価証券利息配当金	4,541	222	5.2	4,319
資金調達費用	▲ 1,298	▲ 103	▲ 8.7	▲ 1,194
役務取引等利益	2,128	57	2.8	2,070
その他業務利益	37	▲ 357	▲ 90.5	394
経費	▲ 11,516	95	0.8	▲ 11,612
人件費	▲ 5,777	77	1.3	▲ 5,854
物件費	▲ 4,905	31	0.6	▲ 4,937
税金(消費税、印紙税等)	▲ 833	▲ 12	▲ 1.6	▲ 820
国債等債券関係損益	▲ 60	▲ 638	-	578
一般貸倒引当金繰入額	17	▲ 13	▲ 43.7	30
臨時損益	1,334	861	182.2	472
不良債権処理額	▲ 330	110	25.0	▲ 441
個別貸倒引当金繰入額	▲ 175	111	38.9	▲ 286
貸出金償却	▲ 109	▲ 6	▲ 6.1	▲ 102
株式等関係損益	1,168	687	143.2	480
貸倒引当金戻入益	415	78	23.4	336
償却債権取立益	94	▲ 45	▲ 32.4	139
その他臨時損益	▲ 12	29	▲ 71.0	▲ 41
経常利益	6,650	5	0.1	6,644
特別損益	▲ 6	175	96.7	▲ 181
法人税等	▲ 1,826	▲ 56	▲ 3.2	▲ 1,769
中間純利益	4,817	123	2.6	4,693

信用コスト (+ + +)	195	130	200.9	65
-----------------	-----	-----	-------	----

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)

(注2) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)

(注3) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注4) その他業務利益: 金融派生商品収益、特定取引(トレーディング業務)利益等(国債等債券関係損益を除く)

(注5) 国債等債券関係損益: 国債等債券売却益、同償還益、同売却損(▲)、同償還損(▲)、同償却(▲)

(注6) 株式等関係損益: 株式等売却益、同売却損(▲)、同償却(▲)

(注7) その他臨時損益: 金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)(▲)等

(参考1) 2018年3月期通期業績予想(63行計)^(注)

(単位: 億円、%)

	2018年3月期 通期業績予想	2017年3月期実績比			
		増減額	増減率	増益	減益
経常利益	11,019	▲ 231	▲ 2.1	23行	40行
当期純利益	7,805	▲ 74	▲ 1.0	24行	39行

(注) 通期業績予想を公表していない銀行(1行)を除く。

(参考2) 個別行の決算状況

(単位: 行)

年度		2012		2013		2014		2015		2016		2017
		中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中
経常利益	黒字	63	63	64	64	64	64	64	64	64	64	64
	うち増益	22	34	56	55	36	51	51	38	10	4	28
	うち減益	41	29	8	9	28	13	13	26	54	60	36
	赤字	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	黒字	63	63	64	64	64	64	64	64	64	64	64
	うち増益	24	48	58	53	40	48	50	52	17	12	31
	うち減益	39	15	6	11	24	16	14	12	47	52	33
	赤字	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考3) 主要利回り(全店分、括弧は国内業務部門)

(単位: %)

	2017年/中				2016年/中	
			増減			
貸出金利回 (a)	1.15	(1.13)	▲ 0.06	(▲ 0.08)	1.21	(1.21)
有価証券利回	1.28	(1.16)	0.14	(0.11)	1.14	(1.05)
資金運用利回 (b)	1.13	(1.05)	▲ 0.01	(▲ 0.03)	1.14	(1.08)
預金等原価 (c)	0.89	(0.87)	▲ 0.04	(▲ 0.04)	0.93	(0.91)
預金等利回	0.03	(0.02)	▲ 0.01	(▲ 0.01)	0.04	(0.03)
経費率	0.86	(0.85)	▲ 0.03	(▲ 0.03)	0.89	(0.88)
人件費率	0.43	(0.42)	▲ 0.01	(▲ 0.02)	0.44	(0.44)
物件費率	0.36	(0.36)	▲ 0.01	(▲ 0.01)	0.37	(0.37)
資金調達利回 (d)	0.08	(0.03)	0.00	(▲ 0.01)	0.08	(0.04)
資金調達原価 (e)	0.87	(0.83)	▲ 0.04	(▲ 0.05)	0.91	(0.88)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.26	(0.26)	▲ 0.02	(▲ 0.04)	0.28	(0.30)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.05	(1.02)	▲ 0.01	(▲ 0.02)	1.06	(1.04)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.26	(0.22)	0.03	(0.02)	0.23	(0.20)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金 + 債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考4) 経費

(単位: 億円、%)

	2017年/中			2016年/中
		増減額	増減率	
人件費	5,777	▲ 77	▲ 1.3	5,854
給与・報酬	3,312	▲ 59	▲ 1.8	3,371
賞与	1,133	▲ 42	▲ 3.6	1,175
退職給付費用(勤務費用等)	143	▲ 19	▲ 12.2	163
社会保険料等	739	10	1.4	729
臨時雇用費	443	4	1.1	439
物件費	4,905	▲ 31	▲ 0.6	4,937
有形固定資産償却	559	3	0.7	555
無形固定資産償却	376	18	5.3	357
土地建物賃借料	353	3	0.9	350
機械賃借料	74	0	0.2	74
保守管理費	455	▲ 2	▲ 0.6	458
通信交通費	392	3	0.9	388
広告宣伝費	161	▲ 3	▲ 2.2	164
預金保険料	456	▲ 48	▲ 9.7	505
その他(事務委託費等)	1,539	1	0.1	1,537
税金(消費税、印紙税等)	833	12	1.6	820
経費 計	11,516	▲ 95	▲ 0.8	11,612

2 . 資産・負債

【図表2】資産（平残）

（単位：億円、％）

	2017年/中			2016年/中	
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,927,878	75,256	4.1	62.1 (0.0)	1,852,621
商品有価証券	483	▲ 93	▲ 16.2	0.0 (▲ 0.0)	576
有価証券	706,517	▲ 47,082	▲ 6.2	22.8 (▲ 2.5)	753,600
国債	239,702	▲ 48,121	▲ 16.7	7.7 (▲ 1.9)	287,823
地方債	100,292	5,920	6.3	3.2 (0.1)	94,371
短期社債	1,448	874	152.6	0.0 (0.0)	573
公社公団債	91,567	▲ 4,219	▲ 4.4	3.0 (▲ 0.3)	95,787
金融債	15,179	▲ 2,782	▲ 15.5	0.5 (▲ 0.1)	17,961
事業債	39,739	769	2.0	1.3 (▲ 0.0)	38,969
株式	31,868	▲ 527	▲ 1.6	1.0 (▲ 0.1)	32,395
外国証券	110,340	▲ 9,443	▲ 7.9	3.6 (▲ 0.5)	119,784
その他の有価証券	76,377	10,446	15.8	2.5 (0.3)	65,930
コールローン等	47,760	13,728	40.3	1.5 (0.4)	34,032
預け金（無利息分を除く）	126,307	7,366	6.2	4.1 (0.1)	118,940
運用勘定計	2,828,535	51,128	1.8	91.2 (▲ 1.9)	2,777,406
特定取引資産	2,137	▲ 863	▲ 28.8	0.1 (▲ 0.0)	3,000
繰延税金資産	5,509	▲ 401	▲ 6.8	0.2 (▲ 0.0)	5,911
貸倒引当金（▲）	12,820	▲ 877	▲ 6.4	0.4 (▲ 0.0)	13,698
資産計	3,102,677	119,358	4.0	100.0 (0.0)	2,983,319

（注1）特定取引勘定設置行は、12行。

（注2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3）コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

（注4）構成比欄の括弧内の数字は、前年同期比増減。

（参考5）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2017年		2016年
	9月末	増減額	9月末
法人向け	1,146,932	45,469	1,101,463
うち中小企業向け	812,796	48,463	764,332
地方公共団体向け	204,346	▲ 780	205,127
個人向け	570,134	21,723	548,410
貸出金合計	1,938,048	69,034	1,869,014

（注）貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）中央政府向け貸出金を除く。

【図表3】負債（平残）

（単位：億円、％）

	2017年/中			2016年/中
		増減額	増減率	
預金	2,551,850	68,118	2.7	2,483,731
譲渡性預金	115,347	48	0.0	115,298
コールマネー等	47,738	10,096	26.8	37,641
借入金	93,322	22,537	31.8	70,785
社債	3,100	▲ 1,161	▲ 27.3	4,262
調達勘定計	2,917,149	113,262	4.0	2,803,886
特定取引負債	69	▲ 11	▲ 14.7	81
負債計	2,954,775	113,281	4.0	2,841,494

（注1）コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

（注2）借入金は、金融機関借入金を除く。

（参考6）預金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

		2017年			2016年 9月末
		9月末	増減額	増減率	
一般法人預金		620,608	36,281	6.2	584,327
	要求払預金	448,849	40,521	9.9	408,328
	定期性預金	160,839	▲ 2,521	▲ 1.5	163,361
個人預金		1,804,071	50,308	2.9	1,753,763
	要求払預金	1,029,944	67,391	7.0	962,552
	定期性預金	767,109	▲ 17,135	▲ 2.2	784,244
公金預金		104,841	▲ 1,915	▲ 1.8	106,757
	要求払預金	62,414	2,131	3.5	60,283
	定期性預金	39,727	▲ 4,235	▲ 9.6	43,962
預金合計		2,547,082	80,826	3.3	2,466,255
	要求払預金	1,549,924	106,784	7.4	1,443,139
	定期性預金	972,296	▲ 25,037	▲ 2.5	997,334

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）の預金は含まない。

（注2）要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

（注3）各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

（注4）預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

（参考7）純資産

（単位：億円、％）

		2017年			2016年 9月末
		9月末	増減額	増減率	
株主資本合計		145,259	5,783	4.1	139,475
	資本金	26,037	221	0.9	25,816
	資本剰余金	15,821	204	1.3	15,617
	利益剰余金	105,395	5,162	5.2	100,232
評価・換算差額等合計		38,517	4,529	13.3	33,987
	その他有価証券評価差額金	34,873	3,806	12.3	31,066
純資産計		183,845	10,302	5.9	173,543

3. 経営諸比率等

【図表4】自己資本比率

(単位: %)

		2017年 9月末	増減	2016年 9月末
国際統一基準	採用行	10行		10行
	連結	14.65	0.31	14.34
	Tier1	13.99	0.57	13.42
	単体	14.31	0.37	13.94
	Tier1	13.69	0.60	13.09
国内基準	採用行	54行		54行
	連結	10.46	▲ 0.15	10.61
	単体	10.03	▲ 0.18	10.21

(注1) 2017年9月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、北國銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行(国際統一基準：1行、国内基準：5行)を除く。

(参考8) 経営諸比率

(単位: %)

	2017年/中	増減	2016年/中
総資産コア業務純益率(ROA)	0.34	▲ 0.03	0.37
株主資本コア業務純益率(ROE)	7.45	▲ 0.62	8.07
コア業務粗利益経費率(OHR)	68.24	0.64	67.60

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考9) 職員数・店舗数

	2017年 9月末	増減数	増減率(%)	2016年 9月末
職員数 (人)	128,038	182	0.1	127,856
店舗数 (店)	7,505	4	0.1	7,501

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

4．不良債権額

【図表5】金融再生法開示債権額

(単位: 億円、%)

	2017年			2016年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
破産更生債権	5,614	▲ 218	▲ 3.8	5,833
危険債権	22,313	▲ 2,032	▲ 8.3	24,345
要管理債権	6,536	▲ 533	▲ 7.5	7,069
合計	34,464 (1.73)	▲ 2,784	▲ 7.5	37,248 (1.95)

(注1)()内は、総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

(注4) 総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率の1999年度以降の既往ピークは、2002年3月末の7.68%。

(参考10) リスク管理債権額

(単位: 億円、%)

	2017年			2016年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	1,088	▲ 95	▲ 8.1	1,184
延滞債権額	26,602	▲ 2,102	▲ 7.3	28,704
3か月以上延滞債権額	269	▲ 33	▲ 11.1	303
貸出条件緩和債権額	6,263	▲ 501	▲ 7.4	6,765
合計	34,225 (1.74)	▲ 2,733	▲ 7.4	36,959 (1.96)

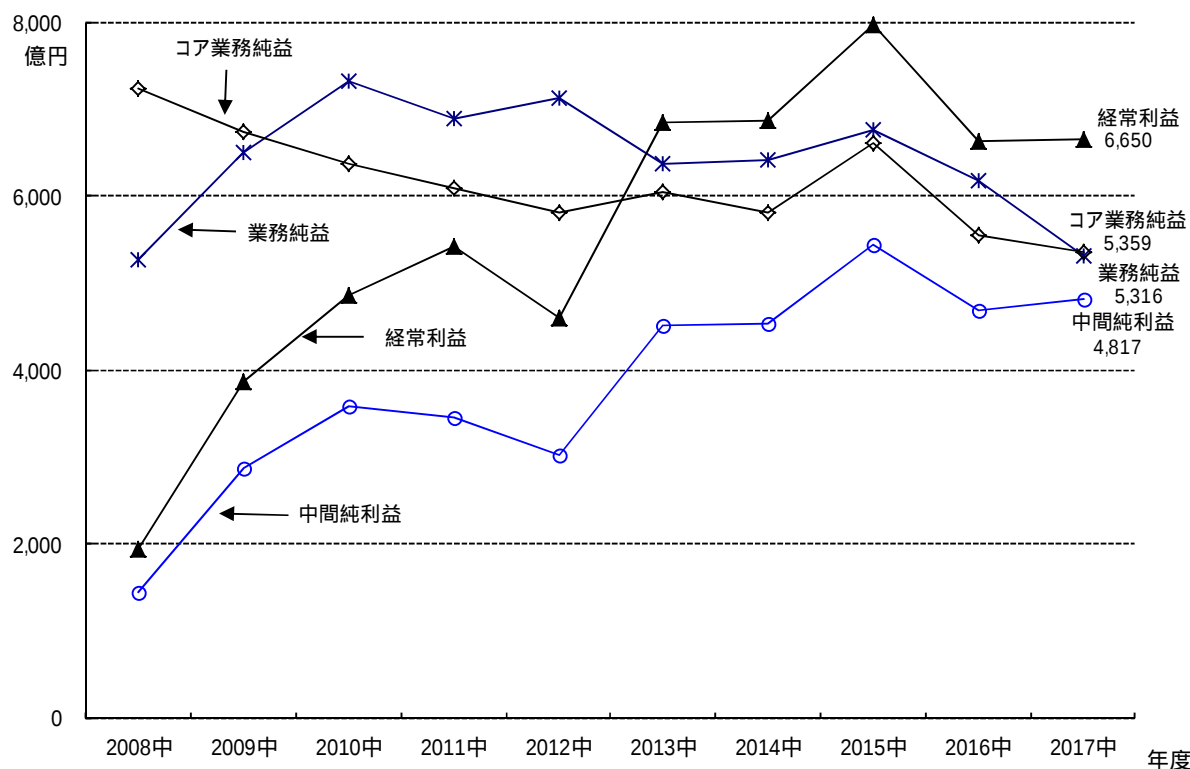
(注1)()内は、貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率の1997年度以降の既往ピークは、2002年3月末および2003年3月末の7.69%。

< 付表 > 時系列データ

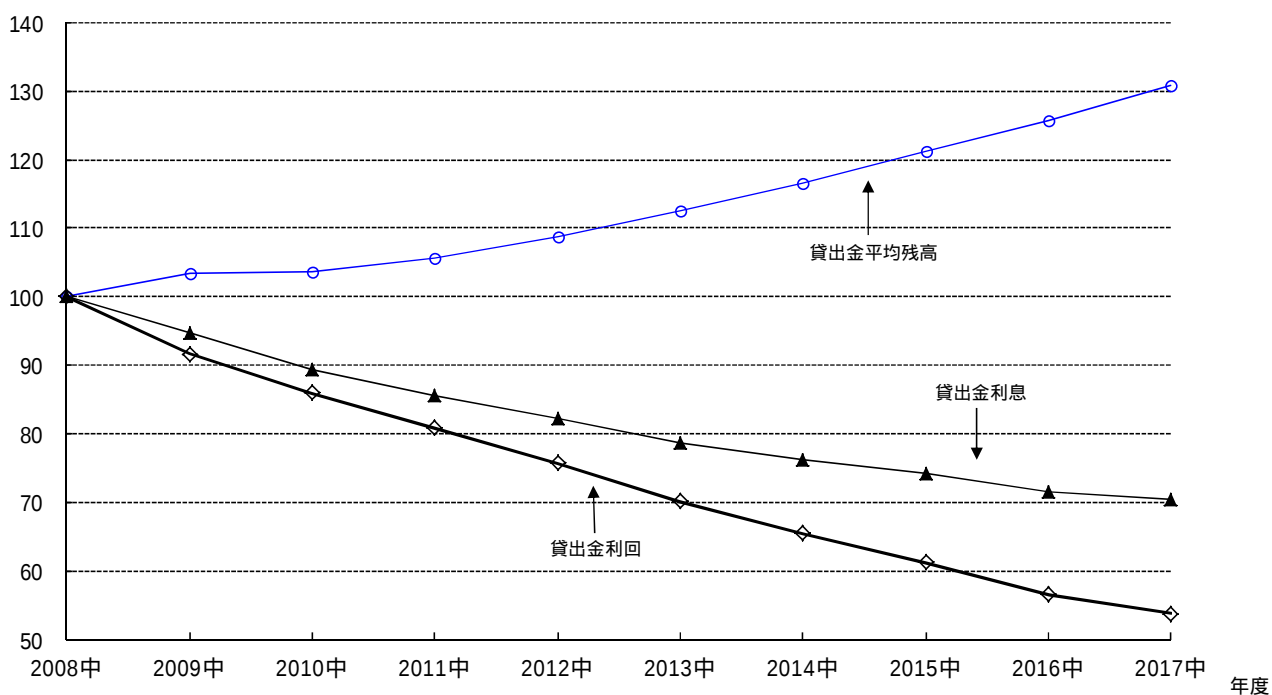
○ 業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



(注1) 1985年度以降の既往ピークは、経常利益が7,980億円、中間純利益が5,443億円（ともに2015年度中間期）

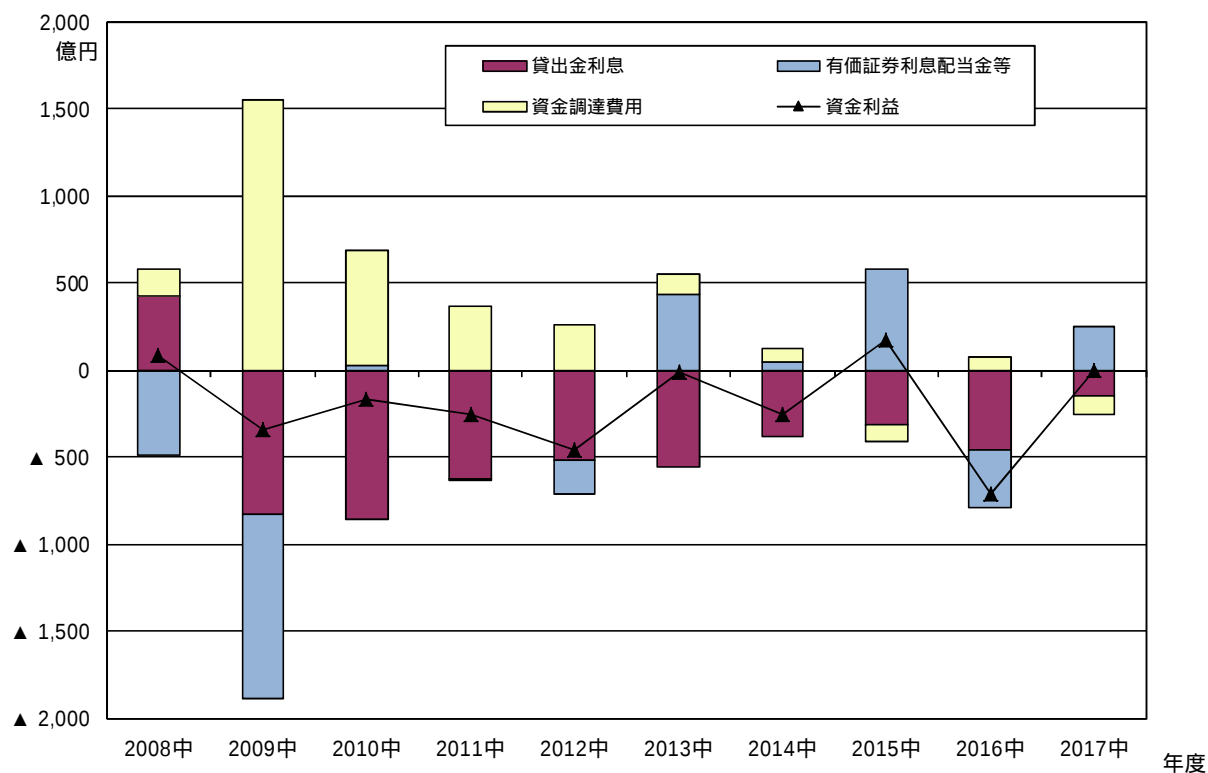
(注2) 2008年度中間期の中間純利益は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与（2,566億円）を除く。

○ 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回（2008年度中間期を100として指数化）



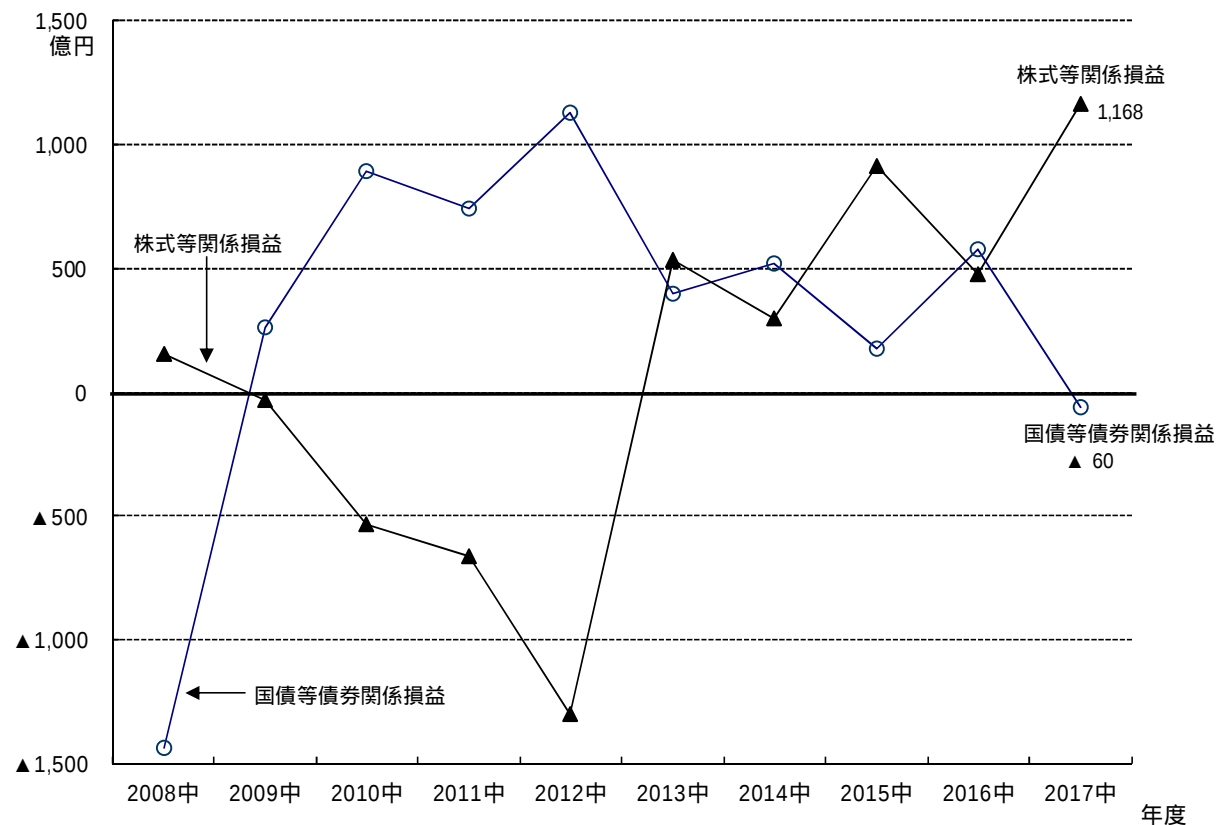
(注) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

○ 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

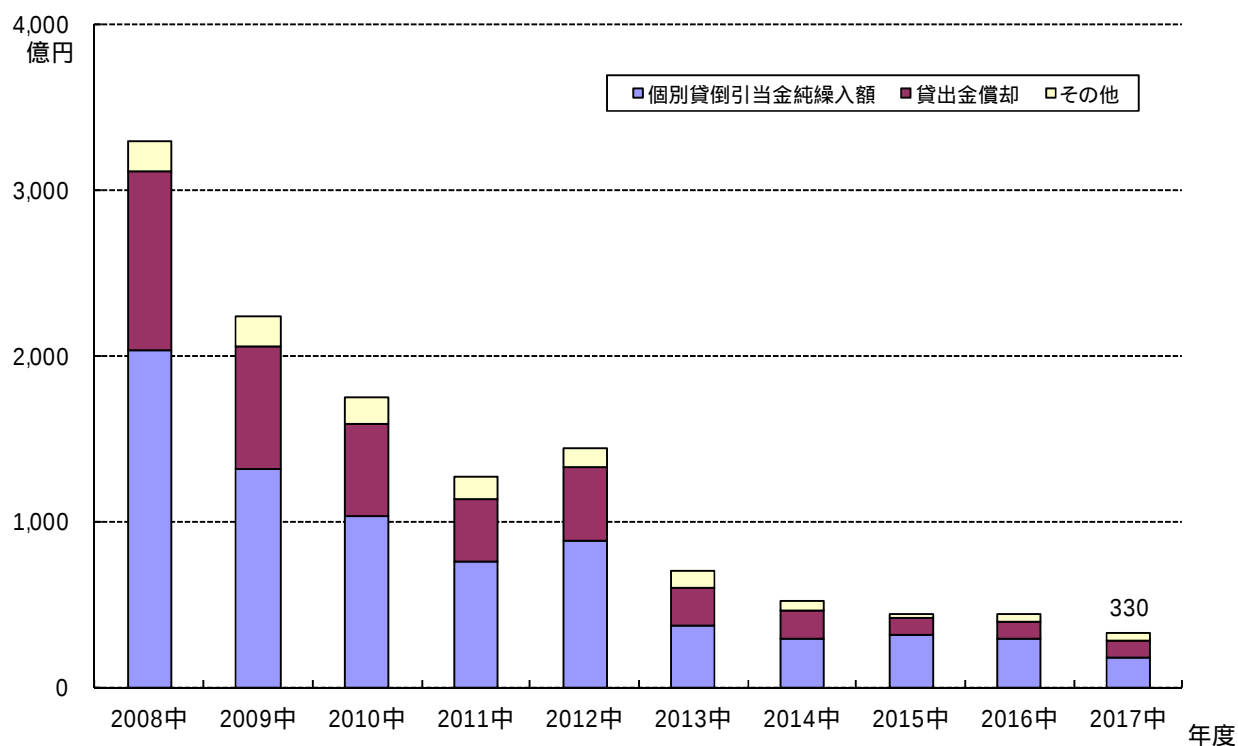


（注）内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す（資金調達費用の増加は、資金利益の減益要因として減少表示）。

○ 国債等債券関係損益、株式等関係損益



○不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の1989年度以降の既往ピークは、2003年度中間期：6,758億円。